令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	58,435	人
平成２７年国調	57,792	人
増減率	1.1	%
面積	11.92	km²
人口密度	4,902	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令６．１．１	58,031	人	57,462	人
令５．１．１	58,292	人	57,764	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	205	220
	0.9	1.0
第２次	4,393	4,741
	19.9	21.0
第３次	17,464	17,618
	79.2	78.0

都道府県名	団体名	市町村類型	II－3
27	2311		
大阪府	大阪狭山市	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,667,415	32.2	7,284,131	55.1
地方譲与税	113,368	0.5	113,368	0.9
利子割交付金	8,351	0.0	8,351	0.1
配当割交付金	83,449	0.4	83,449	0.6
株式等譲渡所得割交付金	89,716	0.4	89,716	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,319,921	5.6	1,319,921	10.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,375	0.0	1,375	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	30,218	0.1	30,218	0.2
法人事業税交付金	142,360	0.6	142,360	1.1
地方特例交付金等	85,073	0.4	85,073	0.6
内訳 地方特例交付金	82,280	0.3	82,280	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,793	0.0	2,793	0.0
地方交付税	4,205,258	17.7	3,962,133	29.9
内訳 普通交付税	3,962,133	16.7	3,962,133	29.9
内訳 特別交付税	243,125	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,746,504	57.8	13,120,095	99.2
交通安全対策特別交付金	7,153	0.0	7,153	0.1
分担金・負担金	101,274	0.4	-	-
使用料	180,339	0.8	83,610	0.6
手数料	38,525	0.2	-	-
国庫支出金	5,466,504	23.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,087,098	8.8	-	-
財産収入	19,731	0.1	15,831	0.1
寄附金	17,461	0.1	-	-
繰入金	423,074	1.8	-	-
繰越金	767,613	3.2	-	-
諸収入	185,007	0.8	3,165	0.0
地方債	736,700	3.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,000	0.5	-	-
歳入合計	23,776,983	100.0	13,229,854	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,284,131	95.0	9,347
法定普通税	7,284,131	95.0	9,347
市町村民税	3,953,362	51.6	9,347
内訳 個人均等割	100,035	1.3	-
内訳 所得割	3,647,328	47.6	-
内訳 法人均等割	100,342	1.3	-
内訳 法人税割	105,657	1.4	9,347
固定資産税	2,898,968	37.8	-
うち純固定資産税	2,865,750	37.4	-
軽自動車税	118,522	1.5	-
市町村たばこ税	313,279	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	383,284	5.0	-
法定目的税	383,284	5.0	
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	383,284	5.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,667,415	100.0	9,347

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,776,983	23,268,429
歳出総額	23,254,611	22,500,816
歳入歳出差引	522,372	767,613
翌年度に繰越すべき財源	66,295	37,270
実質収支	456,077	730,343
単年度収支	-274,266	-92,462
積立金	366,149	200,587
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	91,883	108,125

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	294	908,754	3,091
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	47,593	3,661
教育公務員	31	101,577	3,277
臨時職員	-	-	-
等 合計	325	1,010,331	3,109
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,650
副市区町村長	2	3.04.01	6,460
教育長	1	3.04.01	5,950
議会議長	1	3.04.01	5,510
議会副議長	1	3.04.01	4,940
議会議員	13	3.04.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,518,328	15.1	3,148,400	3,104,877	23.2
うち職員給	2,185,476	9.4	1,969,317	-	-
扶助費	7,459,017	32.1	2,621,126	1,874,268	14.0
公債費	1,884,475	8.1	1,884,475	1,884,475	14.1
内訳 元利償還金 元金	1,849,782	8.0	1,849,782	1,849,782	13.8
内訳 元利償還金 利子	34,693	0.1	34,693	34,693	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	
（義務的経費計）	12,861,820	55.3	7,654,001	6,863,620	51.4
物件費	3,697,119	15.9	3,078,184	2,673,795	20.0
維持補修費	28,763	0.1	28,763	28,763	0.2
補助費等	2,716,311	11.7	2,581,096	1,787,391	13.4
うち一部事務組合負担金	384,334	1.7	384,334	339,766	2.5
繰出金	2,333,434	10.0	1,861,858	1,794,765	13.4
積立金	450,319	1.9	436,423	-	-
投資・出資金・貸付金	408	0.0	210	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,166,437	5.0	215,869		
うち人件費	56,867	0.2	55,323		
内訳 普通建設事業費	1,161,613	5.0	215,245		
内訳 うち補助	425,037	1.8	6,978		
内訳 うち単独	666,864	2.9	207,830		
内訳 災害復旧事業費	4,824	0.0	624		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,254,611	100.0	15,856,404		

経常経費充当一般財源等計 13,148,334 千円

経常収支比率 98.4 %（99.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,378,776 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	184,141	0.8	-	184,141
総務費	2,880,908	12.4	225,792	2,423,864
民生費	11,240,113	48.3	10,887	5,772,288
衛生費	1,837,522	7.9	5,494	1,608,979
労働費	20,386	0.1	-	19,878
農林水産業費	182,143	0.8	129,598	67,878
商工費	192,301	0.8	-	183,422
土木費	1,410,085	6.1	506,883	970,049
消防費	878,857	3.8	-	871,819
教育費	2,538,856	10.9	282,959	1,868,987
災害復旧費	4,824	0.0	-	624
公債費	1,884,475	8.1	-	1,884,475
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,254,611	100.0	1,161,613	15,856,404

繰出金		
合計	2,707,809	
営業等 下水道	374,375	
営業等 上水道	-	
営業等 工業用水道	-	
営業等 交通	-	
営業等 国民健康保険	528,760	
営業等 その他	1,804,674	

会計の状況		
国民健康保険	実質収支	76,908
	再差引収支	18,897
	加入世帯数（世帯）	6,713
	被保険者数（人）	9,955
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	120
	国庫支出金	-
	保険給付費	412

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	7,092,292	6,882,355
基準財政需要額	11,054,215	10,685,396
標準税収入額等	9,063,842	8,784,370
標準財政規模	13,151,988	12,865,138
財政力指数	0.64	0.66
実質収支比率（%）	3.5	5.7
公債費負担比率（%）	11.5	12.3
判断 実質赤字比率（%）	-	-
判断 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断 実質公債費比率（3カ年平均）（%）	4.0	3.7
判断 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,607,751	3,241,602
積立金現在高 減債	215,063	147,692
積立金現在高 特定目的	861,238	845,010
地方債現在高	14,225,707	15,338,789
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,018,567	1,221,628
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年	合計	99.1	96.2
現年	市町村民税	99.3	98.6
現年	純固定資産税	98.7	93.2
計	合計	99.2	96.4
計	市町村民税	99.4	98.6
計	純固定資産税	98.9	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）